

# 基本政策シート

2026年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		土木部
	03	04	01	

分野	基本政策
安全・安心・快適	災害に強く、安全で快適な社会基盤の構築と強化

## 将来の理想の姿(2044年)

どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

## 10年後(2034年)の理想の姿

強靱で安定した道路、橋りょう、河川、上下水道等の社会基盤施設が市民生活を支えている。幹線道路や主要な生活道路の整備が着実に実施され、経済活動や市民生活が支障なく円滑に行われている。都市機能や居住を集約した拠点がそれぞれに活性化し、市全体のにぎわいにつながっている。

## 生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
安全・安心・快適の実感	あなたの暮らしている地域は、安全・安心で住みやすいと感じますか。	3.46	3.44				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

## 政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	安全で快適に移動できる道路空間の創出	市道整備事業	道路企画課
		国県道整備事業	道路企画課
		三遠南信自動車道関連整備事業	道路企画課
		浜松環状線立体交差化事業	道路企画課
		国直轄道路事業(負担金)	道路企画課
		都市計画道路整備事業	道路企画課
		道路交通調査事業	道路企画課
02	安全で安心して利用できる道路の確保	道路防災事業	道路保全課
		橋りょう耐震補強事業	道路保全課
		道路維持修繕事業	道路保全課
		無電柱化推進事業	道路保全課
		過疎対策道路修繕事業	道路保全課
		JR浜松駅前広場等維持管理事業	道路保全課
		道路施設維持管理事業	道路保全課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	01	安全で安心して利用できる道路の確保	道路施設整備事業	道路保全課
			道路情報システム維持管理事業	道路保全課
			街路樹管理事業	道路保全課
			街路樹整備事業	道路保全課
			道路管理・境界確定事業	道路保全課
			道路台帳整備事業	道路保全課
			放置自転車等防止事業	道路保全課
			駐輪場維持管理事業	道路保全課
			駐輪場整備事業	道路保全課
			浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業	道路保全課
			地籍調査事業	道路保全課
			道路保全デジタル運営経費	道路保全課
			河川管理・境界確定事業	道路保全課
			河川台帳整備事業	道路保全課
03	01	ハード・ソフト両面の交通安全対策の推進	交通安全施設等整備・修繕事業	道路企画課
			道路照明灯LED化更新事業	道路企画課
			交通安全推進事業	道路企画課
			交通事故データ活用事業	道路企画課
			道路企画デジタル運営経費	道路企画課
04	01	安全で安心して暮らせる川づくりの推進	河川改良事業	河川課
			河川維持修繕事業	河川課
			ポンプ場等維持管理事業	河川課
			河川愛護支援事業	河川課
			浸水対策支援事業	河川課
			港湾整備事業(負担金)	河川課
			都市下水路整備事業	河川課
			急傾斜対策事業	河川課
			水防団活動事業	河川課
			水防施設等整備事業	河川課
			消防団員等公務災害補償等共済事業(負担金)	河川課
			水防団助成事業	河川課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

## 2026年度の取組の方向性

- ・ 国土強靱化に資する三遠南信自動車道や国道1号浜松バイパス及び緊急輸送道路等の災害に強い道路ネットワーク機能を強化します。
- ・ 広域連携に資する浜松湖西豊橋道路など、高規格道路ネットワークの整備を促進するとともに、拠点ネットワーク型都市構造を形成し、市民の円滑な移動、経済活動の活性化、観光交流の促進に寄与する道路ネットワークの整備を推進します。
- ・ 中山間地域の国道152号や国道362号等の道路斜面对策、災害支援活動を支える緊急輸送道路の橋梁耐震化や無電柱化対策及びインフラ老朽化対策を着実に実施します。
- ・ 河川改修や雨水貯留施設の整備、堆積土砂の撤去や水草の除去等の適切な維持管理を行うとともに、国や県等をはじめとする流域のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う「流域治水」の取組を推進します。
- ・ 人身交通事故件数ワースト1からの脱却に向け、事故危険箇所やゾーン30プラス等の生活道路対策、交通事故から子どもを守る通学路対策など、ハード・ソフトの一体的な取組を推進します。

## 【2026年度の評価】

2026年度の基本政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載